

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

小山町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

静岡県駿東郡小山町

3 地域再生計画の区域

静岡県駿東郡小山町の全域

4 地域再生計画の目標

本町は静岡県の北東端に位置し、神奈川県・山梨県に接する県境の町であり、首都圏から 100 k m 圏内という立地や東名高速道路等の幹線道路が位置するアクセスの良さを背景に、三来拠点事業を中心とした静岡県が推し進める防災・減災と地域成長を両立させた魅力ある地域づくりを実現する「ふじのくにフロンティアを拓く取組」の進展や、新東名高速道路の全線開通、（仮称）小山 P A ・スマートインターチェンジの開設等が間近に控えており、経済活動や交流人口の拡大が期待されている。

一方で、本町の人口は、昭和 35（1960）年の約 26,000 人をピークに減少を続け、住民基本台帳に基づくと、令和 2（2020）年 4 月 1 日現在の人口は 18,123 人となっている。年齢 3 区分別の人口推移をみると、高齢人口は平成 28（2016）年から令和 2（2020）年にかけて 5,270 人から 5,502 人に増加する一方で、生産年齢人口は

11,526 人から 10,407 人、年少人口は 2,356 人から 2,214 人へ減少しており、令和 2（2020）年度の高齢人口は 30.4%と、全人口の約 3 分の 1 が高齢者という状況にある。今後も少子高齢化・人口減少は加速度的に進むものと予想され、平成 26（2014）年に日本創成会議が発表した将来推計では、令和 22（2040）年における本町の人口は約 13,400 人と平成 27 年から約 6,000 人減少するとされており、かつ 20 歳から 39 歳までの女性の 55%が減少する「消滅可能性都市」と位置付けられている。

自然動態をみると、平成 12（2000）年頃より出生数が死亡数を下回る傾向が続いており、令和 2（2020）年において 127 人の自然減となっている。なお、合計特殊出生率は、昭和 58（1983）年～62（1987）年から平成 15（2003）年～19（2007）年にかけて 1.83 から 1.39 と減少していたが、平成 20（2008）年～24（2012）年は 1.50、平成 25（2013）年～29（2017）年は 1.55 と増加傾向にある。

社会動態をみると、自衛隊官舎の建設等により平成 13（2001）年や平成 21（2009）年は転入が転出を上回る社会増であったが、以降は社会減の傾向が続き、令和 2（2020）年には、29 人の社会減となっている。

人口減少は、若年層の流出による社会減と、子育て世代の減少による自然減（出生数の減少）、高齢者の自然減が原因とみられ、特に東京都・神奈川県へ大学進学等の理由で転出した後、戻らない若者が多く、ライフスタイルや価値観が多様化している現代において、若者を町に留めておく・帰りたくなる魅力が不足していることが考えられる。

このまま人口減少が加速すると、町内の産業を支える担い手の減少や高齢化の影響による社会保障に係る財政支出の増大、教育環境の衰退による子育て世帯の流出、税収減による行政サービスの縮小といった課題が生じる恐れがある。

各種事業の進展により人口増加への期待はあるものの、人口減少は単体の事業で食い止めることは難しいため、以下の事項を本計画の基本目標に掲げ、職場・生活・子育て環境等の充実、地域コミュニティの活性化、持続可能なインフラ（道路・水道・公共交通等）の整備、防災・防犯体制の確立等、総合的な町の魅力向上に努め

ることにより、人口減少に歯止めをかけ、社会増・自然増を図る。

- ・基本目標 1 安全・安心なまち 【防災・防犯・町民生活】
- ・基本目標 2 健康で笑顔あふれるまち 【子育て・福祉・健康】
- ・基本目標 3 文化の薫るまち 【教育・文化・スポーツ】
- ・基本目標 4 活力あふれるまち 【産業・経済】
- ・基本目標 5 富士山と共に生きるまち 【環境】
- ・基本目標 6 便利で快適なまち 【都市計画・都市基盤】
- ・基本目標 7 計画を推進するために 【町政運営・協働】

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時)	目標値 (2025年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	「地域に安心できる防災の 仕組みがある」と回答する 町民の割合	52%	60%以上	基本目標 1
ア	1人以上の防災士を配置す る行政区数	32区	40区	基本目標 1
ア	地域防災訓練参加率	34.9%	40%	基本目標 1
ア	備蓄食料の充足率	67.1%	100%	基本目標 1

ア	出前講座の実施回数	14 回	20回	基本目標 1
ア	「町民が手洗いや咳エチケット（マスクの着用等）などの感染予防に自主的に取り組んでいる」と回答する町民の割合	79%	90%以上	基本目標 1
ア	「消防・救護体制が整っている」と回答する町民の割合	66%	80%以上	基本目標 1
ア	消防団員の確保	92%	100%	基本目標 1
ア	消防水利の維持管理	67.3%	73.5%	基本目標 1
ア	「交通事故や犯罪が少なく、安全で安心して生活ができる」と回答する町民の割合	80%	90%以上	基本目標 1
ア	刑法犯罪発生件数	47 件	30件	基本目標 1
ア	高齢ドライバー免許証自主返納数	79 件	90件	基本目標 1
ア	「消費生活のトラブルが少なく、安心して生活ができる」と回答する町民の割合	77%	90%以上	基本目標 1
イ	「安心して子どもを産み育てる環境が整っている」と回答する町民の割合	57%	60%以上	基本目標 2

イ	子育て支援センター（きんたろうひろば）の入場者数	9,894 人	10,000人	基本目標 2
イ	「町民が地域で互いに支え合って暮らしている」と回答する町民の割合	57%	70%以上	基本目標 2
イ	「地域福祉のためのボランティア活動等に、進んで参加したい」と回答する町民の割合	36%	55%以上	基本目標 2
イ	「地域（近所）において、自身や家族の悩み事などを真剣に相談できる人間関係が構築されている」と回答する町民の割合	30%	55%以上	基本目標 2
イ	「障がいのある人が社会参加し、自立している」と回答する町民の割合	24%	55%以上	基本目標 2
イ	「町内でユニバーサルデザインの取組が推進されている」と回答する町民の割合	18%	50%以上	基本目標 2
イ	居場所の箇所数	63 箇所	80箇所	基本目標 2
イ	地域生活課題に関する相談件数	340 件	500件	基本目標 2
イ	権利擁護支援センター事業	30 件	45件	基本目標 2

	における相談件数			
イ	就労継続支援事業の利用者数	59 人	70人	基本目標 2
イ	「町民が主体的に健康づくりに取り組んでいる」と回答する町民の割合	44%	55%以上	基本目標 2
イ	「高齢者が自立していきいきと暮らしている」と回答する町民の割合	45%	55%以上	基本目標 2
イ	お達者度	男性 17.25 年 女性 21.75 年	男性 18.00 年 女性 22.00 年	基本目標 2
イ	特定健康診査の受診率	50.9%	60%	基本目標 2
イ	居場所等への専門職派遣人数	50 人	100人	基本目標 2
イ	令和 7 年度において要介護 2 以上と認定される高齢者の割合	9.63% (自然体推計)	9.50%	基本目標 2
イ	75歳時点で健康な状態を維持できている人の割合	19%	24%	基本目標 2
ウ	「生きる力を育む学校教育が行われている」と回答する町民の割合	40%	50%以上	基本目標 3

ウ	「子どもの教育について、 学校・家庭・地域の連携が 取れている」と回答する町 民の割合	49%	55%以上	基本目標 3
ウ	「次世代を担う子どもたち が健やかに成長している」 と回答する町民の割合	63%	70%以上	基本目標 3
ウ	「学校が楽しい」と回答す る児童・生徒の割合	82%	95%	基本目標 3
ウ	「生涯学習活動の機会や場 が充実している」と回答す る町民の割合	42%	50%以上	基本目標 3
ウ	「図書館が便利で使いやす い」と回答する町民の割合	37%	50%以上	基本目標 3
ウ	学校応援ボランティア参加 人数	738 人	800人	基本目標 3
ウ	全中学生数に占めるボラン ティア登録数の割合	51.7%	60.0%	基本目標 3
ウ	「次世代を担う子どもたち が健やかに成長している」 と回答する町民の割合（再 掲）	63%	70%以上	基本目標 3
ウ	「町民が伝統文化や郷土を 大切にしている」と回答す	48%	60%以上	基本目標 3

	る町民の割合			
ウ	「文化芸術に触れる機会が充実している」と回答する町民の割合	27%	50%以上	基本目標 3
ウ	「町民が気軽にスポーツを楽しむ環境が整っている」と回答する町民の割合	36%	50%以上	基本目標 3
ウ	「町民が主体的に健康づくりに取り組んでいる」と回答する町民の割合（再掲）	44%	55%以上	基本目標 3
ウ	「地域間交流や国際交流が活発に行われている」と回答する町民の割合	20%	50%以上	基本目標 3
エ	「小山町は企業誘致を活発に進めている」と回答する町民の割合	51%	60%以上	基本目標 4
エ	雇用創出数（累計）	131人	1,000人	基本目標 4
エ	生産年齢人口（15歳～64歳）の割合	57.3%	60%	基本目標 4
エ	観光交流客数	408万人	450万人	基本目標 4
エ	観光サイトアクセス数	45,894件	50,000件	基本目標 4
エ	サイクルイベント参加者数	11,316人	15,000人	基本目標 4
エ	国際観光ホテルの施設数（	5施設	10施設	基本目標 4

	累計)			
エ	「町内の観光施設等で外国語表記が充実している」と回答する町民の割合	21%	50%以上	基本目標 4
エ	「“金太郎生誕の地おやま”のPRが行われている」と回答する町民の割合	46%	60%以上	基本目標 4
エ	「富士山須走口についての情報発信が行われている」と回答する町民の割合	26%	50%以上	基本目標 4
エ	「小山町は“農業”の活性化に取り組んでいる」と回答する町民の割合	34%	50%以上	基本目標 4
エ	「普段から地元（小山町・御殿場市）のお米を食べている」と回答する町民の割合	66%	75%以上	基本目標 4
エ	担い手への農地の集積率	31.6%	50.0%	基本目標 4
エ	農作物の鳥獣被害額	6,447千円	5,268千円	基本目標 4
エ	「小山町は“林業”の活性化に取り組んでいる」と回答する町民の割合	21%	50%以上	基本目標 4
エ	年間間伐面積	45ha/年	50ha/年	基本目標 4
エ	「賑わいのある商業地づく	9%	50%以上	基本目標 4

	りを行っている」と回答する町民の割合			
エ	キャッシュレス決済導入店舗数	110店舗	290店舗	基本目標 4
エ	人口の社会増減	△218人	0 人	基本目標 4
エ	合計特殊出生率	1.55	1.72	基本目標 4
エ	「町は移住定住施策に積極的に取り組んでいる」と回答する町民の割合	37%	50%以上	基本目標 4
エ	町の子育て支援に関する満足度 (「安心して子どもを産み育てる環境が整っている」と回答する町民の割合)	57%	60%以上	基本目標 4
エ	結婚に前向きになったとする割合	87%	100%	基本目標 4
オ	「町内の自然環境が適切に保全されている」と回答する町民の割合	46%	70%以上	基本目標 5
オ	環境基準の達成率	97%	100%	基本目標 5
オ	「小山町は地球温暖化対策が進んでいる」と回答する町民の割合	18%	50%以上	基本目標 5

オ	地球温暖化対策教室の 実施校数	1 校	2 校	基本目標 5
オ	「小山町はごみの減量化や 資源化が進んでいる」と回 答する町民の割合	40%	60%以上	基本目標 5
オ	ごみ排出量（t/年）	7,062 t	7,040 t	基本目標 5
オ	資源リサイクル活動の回収 量	255 t	300 t	基本目標 5
オ	「清らかで豊かな水資源が 守られている」と回答する 町民の割合	68%	80%以上	基本目標 5
オ	水をテーマとした体験学習 の回数 (関係各課の取組総数)	5 回	5 回	基本目標 5
カ	「町は快適な公共交通の整 備に取り組んでいる」と回 答する町民の割合	34%	50%以上	基本目標 6
カ	「安全な水道水が安定供給 されている」と回答する町 民の割合	86%	95%以上	基本目標 6
カ	水道管耐震化率	25%	30%	基本目標 6
カ	「汚水（下水）が適切に処 理されている」と回答する 町民の割合	57%	70%以上	基本目標 6

カ	「道路網が便利で快適である」と回答する町民の割合	35%	50%以上	基本目標 6
カ	橋梁点検で「判定Ⅰ：機能は健全状態である」と判定された重要橋梁の割合	37%	70%	基本目標 6
カ	「計画的な土地利用が行われている」と回答する町民の割合	23%	50%以上	基本目標 6
カ	「富士山をはじめとした豊かな自然環境を活かした美しいまちづくりができている」と回答する町民の割合	44%	60%以上	基本目標 6
カ	「誰もが住みやすい住環境が整っている」と回答する町民の割合	27%	50%以上	基本目標 6
カ	「自身が暮らす地域に満足できる公園・緑地が確保されている」と回答する町民の割合	36%	50%以上	基本目標 6
カ	都市公園面積	6.8㎡/人	10.0㎡/人	基本目標 6
キ	「町は町民目線に立ち、透明性・公平性の高い町政運営を行っている」と回答する町民の割合	32%	50%以上	基本目標 7

キ	「町職員の窓口対応及び各種対応に満足している」と回答する町民の割合	49%	75%以上	基本目標 7
キ	「町民が自主的に参加してまちづくりを進めている」と回答する町民の割合	22%	50%以上	基本目標 7
キ	「地域コミュニティが活発である」と回答する町民の割合	24%	50%以上	基本目標 7
キ	「普段の生活の中で、男女が平等である」と回答する町民の割合	39%	55%以上	基本目標 7
キ	「町からの必要な情報が適切に伝わっている」と回答する町民の割合	48%	70%以上	基本目標 7
キ	「町は効率的・効果的な行政運営を行っている」と回答する町民の割合	34%	50%以上	基本目標 7
キ	職員発案による業務改善件数	10 件	50件以上	基本目標 7
キ	I C Tツールの導入・活用件数（累計）	0 件	15 件以上	基本目標 7
キ	町のマイナンバーカード普及率	22. 4%	63. 5%	基本目標 7
キ	財政調整基金残高	482百万円	820百万円	基本目標 7

キ	将来負担比率	算定されない	22.5%以下 を維持	基本目標 7
キ	「小山町は周辺市町村と連携していると感じる」と回答する町民の割合	41%	50%以上	基本目標 7
キ	「無線放送等により、自衛隊の演習や野焼き等の情報が正確に伝わっている」と回答する町民の割合	76%	85%以上	基本目標 7
キ	「小山町は日頃（有事の際も含む）から、自衛隊と連携が取れている」と回答する町民の割合	55%	65%以上	基本目標 7

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

小山町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 安全・安心なまちづくり事業

イ 健康で笑顔あふれるまちづくり事業

ウ 文化の薫るまちづくり事業

エ 活力あふれるまちづくり事業

オ 富士山と共に生きるまちづくり事業

カ 便利で快適なまちづくり事業

キ 計画を推進するための事業

② 事業の内容

ア 安全・安心なまちづくり事業

自然災害への対策、危機管理体制の強化、消防・救護対策の推進、交通事故・犯罪のないまちづくり等、防災・消防・救護体制の充実や機械管理体制の構築等による安全・安心なまちづくりを推進する事業

イ 健康で笑顔あふれるまちづくり事業

子ども・子育て支援の充実、地域共生社会の実現に向けた取組、健康寿命の延伸と包括的支援の充実等、安心して子育てができる・誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進する事業

ウ 文化の薫るまちづくり事業

生きる力を育む学校教育の充実、心豊かな生涯学習の推進、文化芸術活動の振興、スポーツ・レクリエーション活動の振興、地域間交流・国際交流の推進等、文化芸術・スポーツ活動等に触れる機会を増やし、生きる力を育むまちづくりを推進する事業

エ 活力あふれるまちづくり事業

三来拠点事業の推進、地域資源を活用した観光交流の振興、活力ある農業の振興と継承、適切な森林整備を通じた林業の活性化、賑わいと活気があふれる商工業の振興、地域特性を活かした移住定住の促進等、経済活動の促進と新たな魅力の創出による活力あふれるまちづくりを推進する事業

オ 富士山と共に生きるまちづくり事業

恵まれた環境の保全、地球温暖化対策の推進、資源循環型社会の構築、清らかで豊かな水資源の保全と活用等、富士山をはじめとする豊かな自然環境を保全し、持続可能なまちづくりを推進する事業

カ 便利で快適なまちづくり事業

公共交通の維持・活性化、安全な水の安定供給と適切な下水処理、安全で快適な道路網の整備、活力ある土地利用の推進、良好な景観の形成と住環境の整備、公園・緑地整備の推進等、持続可能なインフラ整備による便利で快適なまちづくりを推進する事業

キ 計画を推進するための事業

町民の目線に立った町政運営、参加と協働によるまちづくり、効率的な行政運営の推進、持続可能な財政運営、広域連携の推進、地域住民と自衛隊との共存・共栄等、透明性と質の高い町政運営と豊かな地域社会の実現に資する事業

※なお、詳細は小山町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第5次小山町総合計画前期基本計画）のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

3,630,000 千円（2021 年度～2025 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

小山町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第 5 次小山町総合計画前期基本計画）の見直し・更新時に外部有識者等による効果検証を行う。また、各事業の実施計画の作成、町民意識調査を毎年度実施し、事業内容の見直し等を行う。実施計画、町民意識調査、効果検証の結果は実施次第速やかに本町公式 W E B サイト上で公表する。

寄附金を充当して実施する事業については、毎年度 3 月頃に外部有識者を交えた効果検証を行い、検証後は実施計画等と同様に速やかに本町公式 W E B サイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から 2026 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画認定の日から 2026 年 3 月 31 日まで